

## 平成19年 年頭所感

社団法人 全国建設業協会

会 長 前田 靖治

明けましておめでとうございます。平成19年の新春を迎えるにあたり、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、気象庁が、平成18年度豪雪や平成18年度豪雨と命名したように、想定以上の自然の猛威が、日本列島を襲来し、社会生活基盤が多大なる被害を受け、多くの尊い人命や財産が失われました。被災されました方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

相次ぐ自然災害の発生は、脆弱な我が国の社会基盤に更にダメージを与えており、災害に強い社会資本整備を構築することは勿論のこと、防災・減災に向け日々努力をしていくことが、国民の生命・財産・生活を守る最善の道であり、我々建設業界に課せられた社会的使命であると痛感しております。全建といたしましても、各都道府県建設業協会並びに会員企業が一丸となって、その重責を果たして参る所存でございます。

現下の我が国の経済動向につきましては、景気拡大期が「いざなぎ景気」を超えて、戦後最長となり、企業部門での設備投資の拡大等好調さが継続しておりますが、消費には弱さがみられるなど、今後の先行きには不透明感がにじんでおります。

さらに、我々建設業界においては、歯止めのかからない公共投資関係費の減少と過剰供給構造により、中小・中堅建設企業の経営は極めて厳しい状況にあり、建設業を基幹産業としている地方においては、地域建設企業の衰退により、活力が大きく失

われ、経済格差の広がりにも多大なる影響を与えております。

このため、本会では、平成 18 年度補正予算並びに平成 19 年度予算の確保のため、昨年末、これまでの公共事業費削減政策を改め、社会資本及び災害に強い公共施設等の整備をより計画的に推進するとともに、公共事業にウエイトを置いた積極的な財政運営への転換を図ることを強く政府・自民党に要望いたしました。国・地方自治体の財政状況の逼迫と税収不足の中で、防災・減災対策の推進に向けた重点配分、地方の中小・中堅建設企業の受注機会の確保の実現には、なお厳しい状況が続いております。

しかしながら、安全・安心な国民生活の確保と国際競争力のある経済社会を実現するための社会基盤整備を推進し、地域経済の発展と雇用の確保、また、高齢化社会を見据えて社会資本を一層充実させるためにも、社会資本整備の重要性と十分な公共事業予算の確保について、引き続き強く要望して参る所存であります。

一方、公共投資関係費の削減と過剰供給構造は、低価格入札による激しい受注競争を増加させ、真面目に努力を続けている優良な企業が経営悪化に追い込まれるという、不良不適格企業の排除の徹底に逆行する状況を生み出しており、昨年のブロック会議・地域懇談会においても最重要課題として議論がなされました。

昨年、自民党が「公共工事低入札緊急対策会議」を設置され、品確法の区市町村などへの徹底等を盛り込んだダンピング受注を排除する施策を緊急決議いたしました。

また、国土交通省も、本会の要望等を受けて、技術力を重視した新たな総合評価方式の導入や失格基準などを盛り込んだ緊急公共工物品質確保対策を緊急に取りまとめをいただき、新たなダンピング対策が進められております。

全建としては、国、政府の対策への取り組みを支援するとともに、講じられる対策が有効に機能し、ダンピング受注や、不良不適格業者の排除が速やかに実現するよう今後とも強く要望して参る所存であります。

建設産業を取り巻く状況は厳しく、官製談合防止法改正案が国会で成立するなど、国挙げての談合防止に向けた取り組みがなされておりますが、談合問題や耐震偽装問題などで発生した業界に対する国民の不信感は未だ払拭されておられません。

業界全体が、国民のニーズに対応すべく、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任(CSR)の取り組みを強化し、安全で品質に優れたものをつくり、国民から信頼される企業団体として社会に貢献していくことが最も重要であります。

今後も、これらの諸課題に対応すべく、各都道府県建設業協会及び関係諸団体と連携を密にし、一刻も早く国民の信頼を回復し、活力のある業界にすべく誠心誠意努力をまいりますので、皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後に、皆様方の更なる御発展と御健勝を祈念いたしまして、新春のご挨拶といたします。